

入札参加資格審査申請の手引き

令和8年度

【 追加受付 】

建 設 工 事

測量設計等業務

物品製造等業務

管 理 委 託 業 務

令和7年12月

伊達地方衛生処理組合

《 目 次 》

I 資格審査申請の概要

1 資格審査申請を受付ける業種について	2 ページ
2 資格要件	2 ページ
3 提出方法	3 ページ
4 受付	3 ページ
5 審査基準日	3 ページ
6 入札参加資格有効期間	3 ページ
7 提出先（問合せ先）	3 ページ

II 提出書類等について

1 提出書類	4 ページ
2 書類作成及び提出にあたっての注意点	4 ページ
3 官公庁発行書類について	4～7 ページ
4 入札参加資格者の取扱	7 ページ
5 申請にあたっての注意事項	7 ページ
6 提出書類一覧	8～11 ページ
7 入札参加資格審査申請事項の変更について	12 ページ
8 伊達地方衛生処理組合 入札参加資格申請受付業種一覧	
別表1 建設工事入札参加資格申請受付業種一覧	14～16 ページ
別表2 測量設計等業務入札参加資格申請受付業種一覧	17～20 ページ
別表3 物品製造等業務入札参加資格申請受付業種一覧	21～31 ページ
別表4 管理委託業務入札参加資格申請受付業種一覧	32～36 ページ

はじめに

伊達地方衛生処理組合が工事や製造の請負契約、測量や保守管理等の業務委託契約及び、物品の買入れの契約を締結する場合においては、原則としてその相手方が「入札参加資格者」であることが条件となります。

したがって、伊達地方衛生処理組合が発注する建設工事等の競争入札又は随意契約による見積合せ（以下「競争入札等」という。）への参加を希望する場合、伊達地方衛生処理組合の入札参加資格審査を受け、入札参加資格者となる必要があります。

今回の資格審査は、令和8年度において、伊達地方衛生処理組合が発注する競争入札等への参加を希望される方を対象に、入札参加資格審査の申請に対する受付を行うものです。

申請を希望される方は、この手引きをよくご覧のうえ、希望する登録区分ごとに申請書を提出してください。

I 資格審査申請の概要

1 資格審査申請を受付ける業種について

申請は、次の4つの登録区分ごとに受付します。

- ①建設工事：建設業法で規定する29工種及びそれに付随する専門工事
・・・・・・・・別表1参照
- ②測量設計等業務：測量並びに建設事業に係る調査、設計業務
・・・・・・・・別表2参照
- ③物品製造等業務：物品の購入、保守及び修繕等に係る業務
・・・・・・・・別表3参照
- ④管理委託業務：建築物等の保守管理及びその他一般業務
・・・・・・・・別表4参照

2 資格要件

伊達地方衛生処理組合において建設工事、測量設計等業務、物品製造等業務、管理委託業務の競争入札等に参加を希望する方で、特別の理由がある場合を除くほか、以下に掲げる（1）～（9）の各号いずれにも該当していないことが必要です。

- （1） 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- （2） 次のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過しない者及びそのものを代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後2年を経過しない者
 - ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その不正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法(昭和22年法律第67条)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり当職員の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (3) 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を必要とされている場合において、これを受けていない者
- (4) 工事若しくは製造の請負の契約又は物品の買入れ、その他の契約に関して保証をしたにもかかわらず故意にその義務を免れた者
- (5) 競争入札に参加するものに必要な資格（以下「資格」という。）の審査に関する申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）に故意に虚偽の事項を記載した者
- (6) 工事の請負契約にあっては、様式第1号の2の「入札参加希望工事一覧」に掲げる工事の別に応じ、審査基準日（資格の審査の基準日となる日をいう。以下同じ。）の直前の営業年度の終了の日（以下「直前営業年度終了日」という。）の直前1年（以下「審査対象年」という。）の営業年度において完成工事高のないもの又は審査基準日の直前1年の営業年度において取扱高のない者
- (7) 国税及び都道府県税並びに市町村税を滞納している者
- (8) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号のいずれかに該当する者
- (9) 工事に係る資格の審査を受けようとする者にあっては、雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行っていない者

3 提出方法

郵送又は持参

4 受付

期間：令和8年1月13日(火)～令和8年1月26日(月) （必着）

受理：入札参加資格審査申請提出書類確認受付票により受理します。

※ 書類に不備等があった場合は、電話等でご連絡します。

誤記入又は記入漏れ等がないように十分注意してください。

書類等が全て揃った時点で受理します。

5 審査基準日

令和7年7月1日

6 入札参加資格有効期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（1年間）

7 提出先（問合せ先）

住 所：〒960-0650 福島県伊達市保原町字西新田1番地1

部 署：福島県伊達地方衛生処理組合 総務課 財政係

電 話：024-582-2051 F A X：024-582-4641

E-mail：date-eisei.soumul@jasmine.ocn.ne.jp

※郵送（書留等）の際、「令和8年度 入札参加資格審査申請書類在中」と封筒に朱書きしてください。

Ⅱ 提出書類等について

1 提出書類

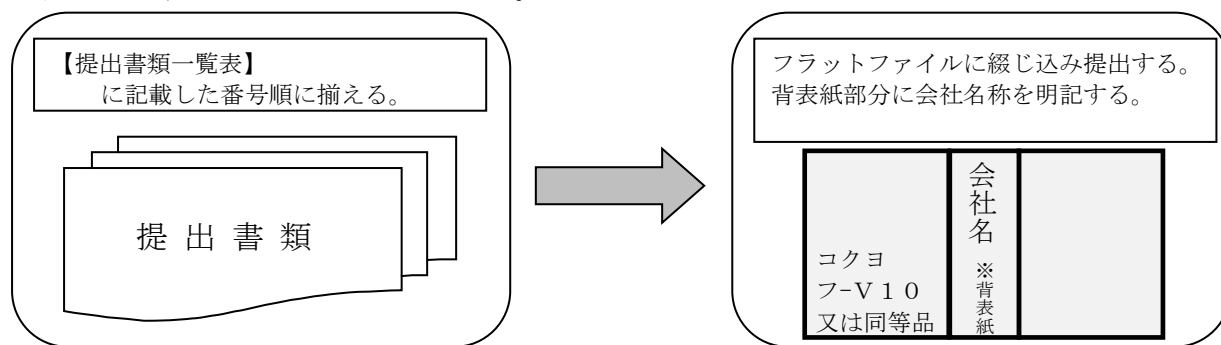
後述する登録区分ごとの【提出書類一覧】をご覧ください。

2 書類作成及び提出にあたっての注意点

登録を希望する区分ごとに必要書類を番号順に揃え、下記のとおり登録区分ごとに指定したA4サイズのフラットファイル【コクヨ フ-V10 又は同等品】にとじ込み、背表紙部分に名称（会社名）を明記のうえ提出して下さい。

（１） 提出書類全般に係る留意事項

- ① 書類を提出する際は、【提出書類一覧】に記載している番号順に揃えてください。
- ② 各登録区分の入札参加資格審査申請書及び委任状の宛名は、
「伊達地方衛生処理組合 管理者 須田博行」と記載してください。
- ③ 書類を作成する際は、極力A4サイズで揃えるように努めてください。
- ④ 伊達地方衛生処理組合指定様式を作成する際は、別掲の記載例を参考に、誤記入や記入漏れ等が無いように注意してください。
- ⑤ 伊達地方衛生処理組合指定様式又はその他添付書類が複数枚になる場合は、同一書類ごとにホッチキス等で一くくりにしてください。



（２） フラットファイルの色指定について

登録区分ごとにフラットファイルの色を指定しています。

- ① 建設工事：青色系【コクヨ フ-V10B 又は同等品】
- ② 測量設計等業務：ピンク色系【コクヨ フ-V10P 又は同等品】
- ③ 物品製造等業務：黄色系【コクヨ フ-V10Y 又は同等品】
- ④ 管理委託業務：緑色系【コクヨ フ-V10G 又は同等品】

（３） 提出部数について

提出書類の部数は登録区分ごとに原則1部です。

3 官公庁発行書類について

管轄・発行する官公署において定めた様式により提出してください。また、発行日が申請書提出日より起算して3か月以内のものとしてください。3か月以上経過しているものは受付いたしません。なお、印影及び記載事項がはっきりと確認できるものであればコピー等複製したものでも差し支えありません。

(1) 納税証明書について

国税及び都道府県税並びに各市町村税の納税義務を負っている方は、審査基準日の直前1年前において、賦課された税金の未納がないことの納税証明書を下記により提出してください。ただし、証明すべき税目のうち各税が一切賦課されていない場合は、納税証明書を提出しなくても差し支えありません。

① 納税証明を取得する都道府県及び市区町村について

【委任先を定めない場合】

申請者（本社等）の住所がある都道府県及び市区町村

【委任先を定める場合】

申請者（本社等）の住所がある都道府県及び市区町村、並びに委任先の住所がある都道府県及び市区町村

② 納税証明書の取得方法

【伊達市の場合】

ア 財務部税務課及び各総合支所にある、「税関係証明書等交付申請書」に必要事項を記入し、納税証明書を取得してください。

イ 税関係の証明書が必要な方は、運転免許証など本人確認ができるものをお持ちのうえ申請してください。

ウ 税の証明は個人の秘密に関わりますので、本人または同一生計者以外の代理人が交付申請をする場合は、本人からの委任状が必要になります。

エ 郵便による申請の場合も同様となります。なお、軽自動車の納税証明書(継続検査用)は、委任状がなくても発行されます。

【伊達市以外の市町村及び最寄りの都道府県税事務所・振興局の場合】

ア 都道府県及び各市区町村で定める手続きにより申請し取得してください。

イ 証明書様式は、都道府県及び各市区町村で定めるもので提出してください。

【税務署の場合】

ア 現在の住所地（納税地）を所轄する税務署で定める手続きにより申請取得してください。

イ 納税証明書「その3」（未納の税額がないことの証明書）又は、個人の場合は納税証明書「その3の2」（「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書）、法人の場合は納税証明書「その3の3」（「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないことの証明書）を取得してください。

【提出納税証明書早見表】

申請者の区分 納税証明書の種類		法人		個人
		本店	委任先の 支店・営業所等	
1	国税 (法人税、消費税及び地方消費税) 納税証明書：その3 又は その3の3	○		
2	国税 (所得税、消費税及び地方消費税) 納税証明書：その3 又は その3の2			○
3	都道府県税 (法人事業税、自動車税、法人都 道府県民税)	○	○	
4	都道府県税 (個人事業税、自動車税)			○
5	市町村税 (法人市町村民税、固定資産税、 軽自動車税)	○	○	
6	市町村税 (個人市町村民税(個人都道府県 民税含む)、固定資産税、軽自 動車税、国民健康保険税)			○

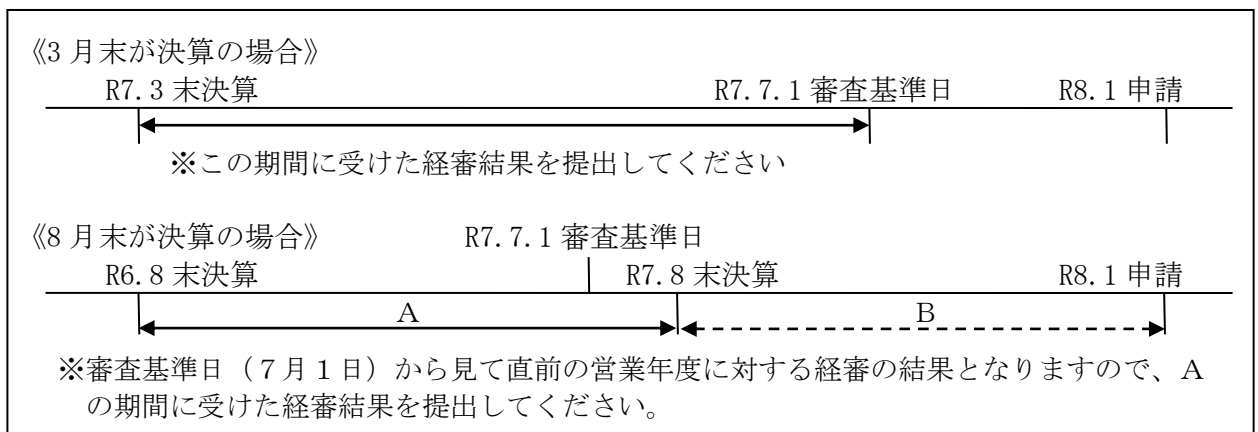
※委任先を設けている場合の都道府県税・市町村税の納税証明書は、本店・支店分どちらも必要となります。

(2) その他証明書交付先一覧について

証明書の名称	交付先
登記事項証明書及び印鑑証明書(法人)	本社所在地の法務局
身分証明書(個人)	代表者の本籍地の市区町村
印鑑証明書(個人)	代表者の住所地の市区町村

(3) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書について

原則として、直近の決算以降に受審した結果通知書を提出してください。決算期からの期限が短く、結果通知書が間に合わない場合は、その直前の決算以降に受審したものを提出してください。有効期間は審査基準日より1年7ヶ月です。



(4) 申請業種に関する許認可・登録証明等について

申請業種に必要な許認可・登録証明等については、別表1～別表4において例示しています。営業を行う際に法令等で許可等が必要とされている業務の入札資格審査申請を希望される場合は、許可等を有している必要があります。

4 入札参加資格者の取扱

資格審査の結果、伊達地方衛生処理組合で規定した事項を満たしていれば入札参加資格者と認定され【入札参加資格者名簿】に登録します。その際、登録業者に対する通知は行いません。

(※資格認定されなかった業者のみに通知いたします。)

名簿には、伊達地方衛生処理組合が業務を発注する際の業者選定事務の資料とするため、住所、商号又は名称、代表者役職氏名、電話番号及びその他必要な事項を登録します。

なお、管理者が特に必要と認めた場合には、登録内容の一部又は全部を一般に公表する場合がありますのであらかじめご了承ください。

5 申請にあたっての注意事項 (申請手続の前に必ずお読みください。)

(1) 申請にあたっては、当該手引き及び入札参加資格審査実施要領を熟読のうえ、手続きされますようお願いいたします。

(2) 提出書類は原則として伊達地方衛生処理組合指定様式としておりますが、一部様式については、指定様式にある記載事項が明記されている場合に限り、任意様式で提出してもかまいません。

なお、任意様式で提出できるものについては、各入札参加資格審査申請提出書類確認受付票に記載してあります。

(3) 複数申請(例：建設工事と測量設計等業務、物品製造等業務と管理委託)をする場合は、それぞれの区分ごとの審査申請が必要です。その場合は同時にまとめて申請するようにしてください。

(4) 下記の条件を全て満たしている営業所等がある場合は、その営業所等に契約等の権限を委任してもかまいません。委任先は1業者1登録区分ごとに1箇所定めることができます。

- ・法令で規定する要件を満たしている営業所であること。
- ・常勤する者が1名以上いること。
- ・入札及び見積、契約締結及び請求に関する権限を委任していること。

※委任先を定めた場合、本社、本店及び委任先以外の営業所との契約行為等は出来ませんのでご注意ください。

(5) 入札参加資格審査申請は、行政書士による代行申請も可能です。ただし、代行申請に伴い事故等があった場合は、伊達地方衛生処理組合はその責任を一切負いません。

(6) 申請書及びその他の添付書類について虚偽の事項を記載した場合は、入札参加資格者となることはできません。万一資格を有することになり得ても虚偽の事実が判明した時点で直ちに失効することになります。

(7) 申請事項に変更が生じた場合は、「7 入札参加資格審査申請事項の変更について」(12ページ)により速やかに変更届を提出してください。

6 入札参加資格審査申請事項の変更について

申請書提出後に下記の事項について変更が生じた場合は、下表を参考に「入札参加資格審査申請事項変更届」及び必要書類を総務課財政係まで速やかに提出して下さい。

《 入札参加資格審査申請事項変更届出書添付書類一覧表 》

変更内容	添付書類		備 考
	建設工事	建設工事以外	
商号又は名称	履歴事項全部証明書 印 鑑 証 明 書（個人の場合は提出不要） 委 任 状（委任先がある場合のみ提出）		
所 在 地	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）		
代表者役職名	印 鑑 証 明 書（個人の場合は提出不要） 使 用 印 鑑 届（使用印鑑が変わる場合のみ提出） 委 任 状（委任先がある場合のみ提出）		
代 表 者	履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書） 委 任 状（委任先がある場合のみ提出） 使 用 印 鑑 届（使用印鑑が変わる場合のみ提出）		委任先を定めている場合、使用印鑑届の提出は不要
資 本 金	履歴事項全部証明書		
使用印鑑	使 用 印 鑑 届		委任先を定めている場合は、委任先の使用印鑑が変わった場合に提出
電話番号、FAX番号、メールアドレス	変更となった電話番号、FAX番号、メールアドレスがわかる書類（事項変更届に記載可）		
許可・経営事項審査結果等の更新	許可を更新したことを証明する書類		変更届省略可
入札参加希望業種の削除	変更届出書のみ		
入札参加資格審査申請取下げ	入札参加資格審査申請取下げ書		
廃 業	廃 業 届		
委任先名称	委 任 状 履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任者役職、氏名	委 任 状 使 用 印 鑑 届（使用印鑑が変わる場合のみ提出）		
委任先所在地	履歴事項全部証明書 （委任先が履歴事項全部証明書に記載のある営業所の場合のみ）		
委任先の変更・新設・削除	委 任 状 技 術 者 名 簿（営業所を新設する場合で、かつ建設工事及び測量設計等業務で登録している場合のみ提出） 委任先の住所、電話、FAX番号がわかる書類（事項変更届に記載可） 使 用 印 鑑 届（使用印鑑に変更がある場合のみ） 納 税 証 明 書（委任先の市町村の証明書）		
	営業所に配置する技術者経歴書	営業所一覧表	

(1) 変更届提出にあたっての留意事項

- ① 提出は、郵送または持参いずれの方法でも構いません。
- ② 複数の業務に登録がある場合は、登録があるそれぞれの業務区分ごとに変更届を提出してください。
- ③ 変更届を受理した後、伊達地方衛生処理組合から受理した旨の通知等は特に行いません。
- ④ 受理票等の送付を希望される場合は、受理票及び返信用封筒又は受理確認返信用ハガキ等を添付してください。※ 返信用封筒等は必ずしも登録業務数添付しなくとも差し支えありません。
- ⑤ 委任状及び使用印鑑届については一般的な要件を具備していれば任意様式でも差し支えありません。
- ⑥ 入札参加資格審査取下げ書及び廃業届については、任意様式で提出してください。
- ⑦ 登記事項証明書、印鑑証明書については、発行日が3か月以内で、かつ、文字等が容易に分かるもの（印影があるものについては、その印影がはっきりと確認できるもの）であればコピー等複製した書面でも差し支えありません。
- ⑧ 事項変更の内容や不明な点がありましたら総務課 財政係までお問合せください。

(2) 入札参加資格審査事項変更届提出先（問合せ先）

住 所：〒960-0650 福島県伊達市保原町字西新田1番地1

部 署：福島県伊達地方衛生処理組合 総務課 財政係

電 話：024-582-2051 F A X：024-582-4641

E-mail：date-eisei.soumul@jasmine.ocn.ne.jp